慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	自由貿易協定 (FTA) における個人 (家計) と地域経済の影響に関するミクロ国際経済分析
Sub Title	Economic analysis on impact of TPP on regions and households
Author	大久保, 敏弘(Okubo Toshihiro)
Publisher	慶應義塾大学
Publication year	2020
Jtitle	学事振興資金研究成果実績報告書 (2019.)
JaLC DOI	
Abstract	本プロジェクトでは、個人・家計の国際貿易、とくに自由貿易と保護貿易、グローバリゼーションに対する考え方を実証的に分析した。戦後、自由貿易が進展してきたが、近年になり、保護主義が世界的に急速に蔓延している。しかし、個人レベルではどのような人々がどのように考えているかは未解明な部分が多い。そこで日本においてTPP批准による家計への影響を計量分析した。データは慶應家計調査パネルKHPS・JHPSを用いて計量分析した。推計の結果、個々人の特性、例えば性別、年齢、教育、所得、資産などのみならず、非認知的な能力(例えば、道徳心やリスク、モラル)、地域特性など様々な面で、個人の保護主義や自由貿易に対する考え方、移民やグローバリゼーションの考え方に影響を及ぼしていることが分かった。 この研究成果は2019年8月に経済産業研究所(RIETI)の国際ワークショップにて口頭発表した。さらに論文として英文にてまとめ、DPを発行し、今後、査証付きの国際的なジャーナルに投稿し、早期の採択を目指す。 In this project we investigate individuals preference on trade liberalization using the Japanese household survey, Keio Household Panel Survey (KHPS). As a result, preferences toward trade liberalization are affected by economic factors (income, gender, family, financial asset, and job status) as well as non-economic factors (non-cognitive factors, moral, ethics and social stance). In addition,we find that regional (prefectural) factors also matter.
Notes	
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2019000007-20190160

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2020 年 4 月 2 日

2019 年度　学事振興資金（個人研究）研究成果実績報告書

研究代表者	所属	経済学部	職名	教授	補助額	200 （B）千円
	氏名	大久保 敏弘	氏名（英語）	Toshihiro Okubo		

研究課題（日本語）

自由貿易協定(FTA)における個人(家計)と地域経済の影響に関するミクロ国際経済分析

研究課題（英訳）

Economic Analysis on Impact of TPP on Regions and Households

１．研究成果実績の概要

本プロジェクトでは、個人・家計の国際貿易、とくに自由貿易と保護貿易、グローバリゼーションに対する考え方を実証的に分析した。戦後、自由貿易が進展してきたが、近年になり、保護主義が世界的に急速に蔓延している。しかし、個人レベルではどのような人々がどのように考えているかは未解明な部分が多い。そこで日本において TPP 批准による家計への影響を計量分析した。データは慶應家計調査パネル KHPS・JHPS を用いて計量分析した。推計の結果、個々人の特性、例えば性別、年齢、教育、所得、資産などのみならず、非認知的な能力(例えば、道徳心やリスク、モラル)、地域特性など様々な面で、個人の保護主義や自由貿易に対する考え方、移民やグローバリゼーションの考え方に影響を及ぼしていることが分かった。
この研究成果は 2019 年 8 月に経済産業研究所(RIETI)の国際ワークショップにて口頭発表した。さらに論文として英文にてまとめ、DP を発行し、今後、査証付きの国際的なジャーナルに投稿し、早期の採択を目指す。

２．研究成果実績の概要（英訳）

In this project we investigate individuals preference on trade liberalization using the Japanese household survey, Keio Household Panel Survey (KHPS). As a result, preferences toward trade liberalization are affected by economic factors (income, gender, family, financial asset, and job status) as well as non-economic factors (non-cognitive factors, moral, ethics and social stance). In addition,we find that regional (prefectural) factors also matter.

３．本研究課題に関する発表

発表者氏名 （著者・講演者）	発表課題名 （著書名・演題）	発表学術誌名 （著書発行所・講演学会）	学術誌発行年月 （著書発行年月・講演年月）
Gabriel Felbermayr and Toshihiro Okubo	Individual Preferences on Trade Liberalization: Evidence from a Japanese Household Survey	慶應義塾大学経済研究所ディスカッションペーパー	刊行予定
Gabriel Felbermayr and Toshihiro Okubo	Individual Preferences on Trade Liberalization: Evidence from a Japanese Household Survey	経済産業研究所ワークショップ	2019 年 8 月 2 日